北米リート・セレクトファンド

愛称　**ほくと星**

追加型投信／海外／不動産投信

商品販売用資料
2020年2月

お申込みの際は必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

このファンドは、主に米国およびカナダの不動産投資信託証券等を投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により変動しますので、投資元本は保証されているものではありません。

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

岡三にいがた証券
OKASAN NIIGATA SECURITIES

商 号 等：岡三にいがた証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第169号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

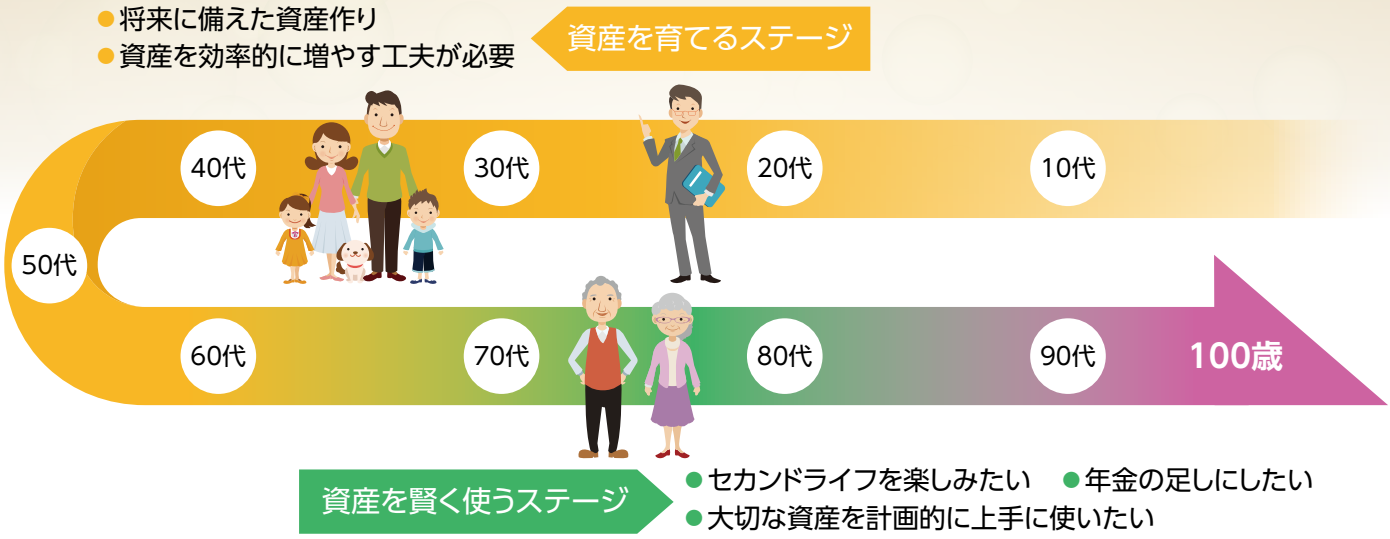
岡三アセットマネジメント

商 号 等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

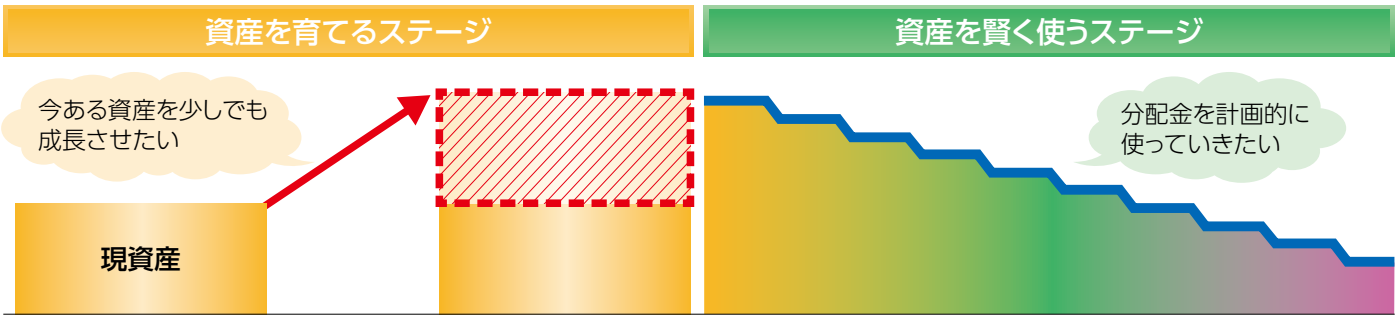
～人生100年時代の道しるべ～

“ほくと星”

これからの人生、資産形成に加えて
資産寿命をのばすことが大切です。



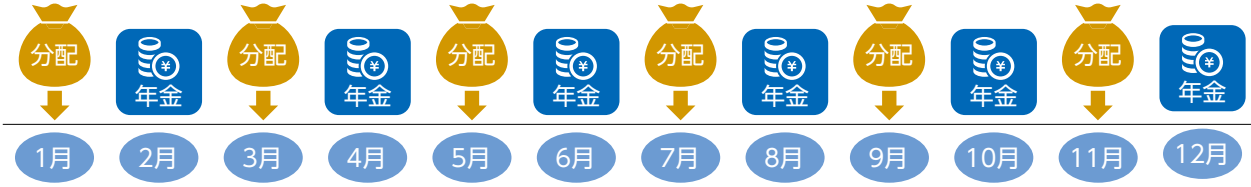
“ライフステージ”に合わせた資産運用



※上記はイメージ図であり、実際の投資成果を保証するものではありません。 ※分配金が支払われることにより基準価額が下落する場合のイメージ図です。

資産を育てるステージ ・分配を極力抑制した資産運用

資産を賢く使うステージ ・公的年金の支払いのない奇数月(1月、3月、5月、7月、9月、11月)に分配



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

“ほくと星”には6つのコースがあります

奇数月に分配

<定額目標分配型>

- **Aコース**（定額目標分配型／為替ヘッジあり）
- **Bコース**（定額目標分配型／為替ヘッジなし）

<定率目標分配型>

- **Cコース**（定率目標分配型／為替ヘッジあり）
- **Dコース**（定率目標分配型／為替ヘッジなし）

たとえば…基準価額が10,000円（1万口当たり）の場合の分配金額は
Cコース:10,000円×0.5%= **50円**
Dコース:10,000円×1.0%=**100円** となります。

＜2019年11月末現在の目標分配額（1万口当たり、税引前）＞

Aコース	各期 50円
Bコース	各期100円

＜2019年11月末現在の目標分配率（1万口当たり、税引前）＞

Cコース	各期0.5%（年率3%）相当
Dコース	各期1.0%（年率6%）相当

※分配金額は、決算日の前営業日の基準価額に上記目標分配率を乗じた額に基づき決定します。

※上記は2019年11月末現在のポートフォリオの利回りや、予想される分配原資等をもとに委託会社が設定した1万口当たりの当面の目標分配額および目標分配率です。今後変更となる場合があります。
※為替ヘッジありのコースはヘッジコストがかかるため、目標分配額および目標分配率は小さくなっています。

分配を抑制

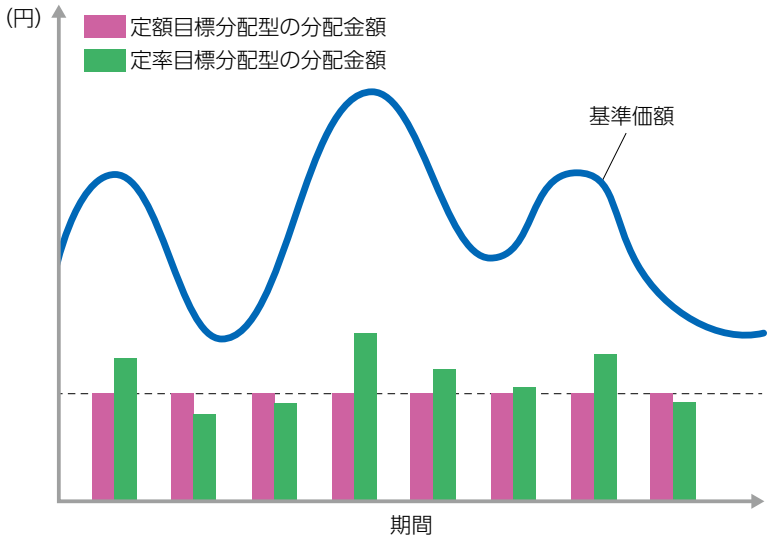
<資産成長型>

- **Eコース**（資産成長型／為替ヘッジあり）
- **Fコース**（資産成長型／為替ヘッジなし）

Eコース
Fコース
複利効果による投資信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

※基準価額水準や市況動向等によって変更する場合があります。

定額目標分配型と定率目標分配型の分配金額イメージ



定額目標分配型の特徴

- 基準価額の変動にかかわらず分配金額は一定となります。

定率目標分配型の特徴

- 基準価額の上昇時には分配金額は多くなり、基準価額の下落時には分配金額は少なくなります。

※上記はイメージ図であり、実際の投資成果を保証するものではありません。

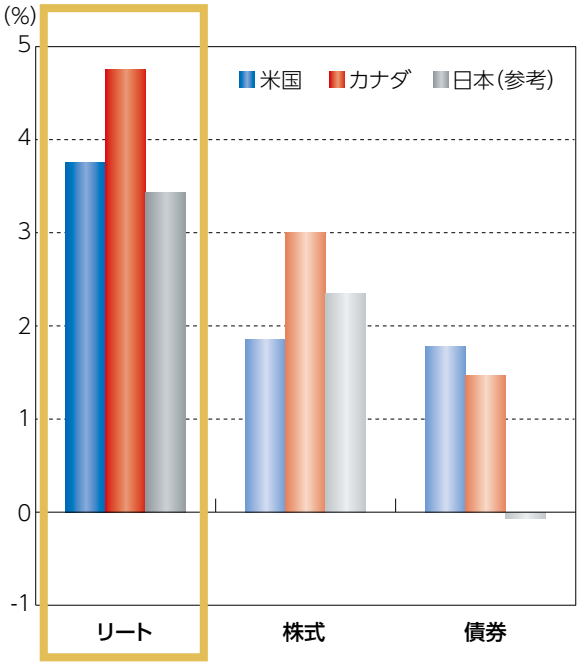
- 計算期間中の基準価額の変動にかかわらず、上記の継続的な分配を目指します。このため、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行うことがあり、分配金には、一部または全部、元本の払戻しに相当する部分が含まれる場合があります。
  また、定率目標分配型は定率で分配を行うことから、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配が続く場合には分配金の金額が小さくなっていきます。
- 各期中において上記の目標分配額および目標分配率の実現を目指すことを基本としますが、各期末において目標分配額および目標分配率通りの分配が実現されることを保証するものではありません。また、当該分配額が当期の収益を表すものではありません。市場環境等によって基準価額が大幅に下落した場合等には、上記の目標分配額および目標分配率に応じた分配額の実現が困難となることがあります。

北米リートの魅力

相対的に高い配当利回り

<資産別利回り比較>

(2019年11月末現在)



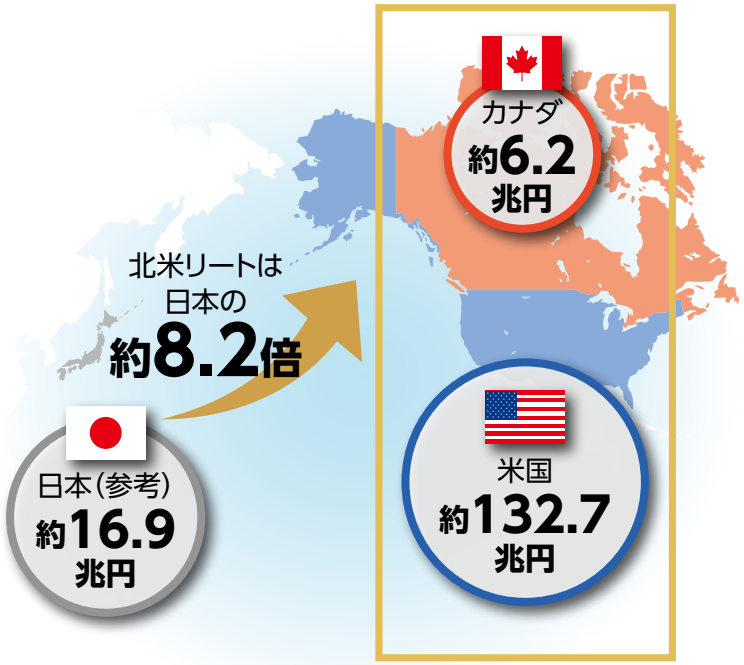
※各国のリート、株式は配当利回り
※各国の債券は、10年国債利回り

(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

世界最大である北米リート市場※

<各国の市場規模(指数ベースの時価総額*)>

(2019年11月末現在)



※北米リート市場とは、米国とカナダの合計(米国リート市場は世界最大)
*2019年11月末の為替レートで円換算

(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

投資先として優良なパフォーマンス

<各資産　年間騰落率順位>

順位(スコア)	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	合計スコア順位
1位(6点)	北米リート	日本リート	北米リート	日本リート	世界株式	北米リート	日本株式	日本リート	日本株式	日本リート	日本リート	北米リート
2位(5点)	世界株式	北米リート	日本国債	世界株式	日本株式	日本リート	日本国債	北米リート	世界株式	日本国債	世界株式	世界株式
3位(4点)	日本株式	日本国債	世界国債	北米リート	日本リート	世界株式	世界株式	世界株式	世界国債	北米リート	北米リート	日本リート
4位(3点)	世界国債	日本株式	世界株式	日本株式	世界国債	世界国債	北米リート	日本国債	北米リート	世界国債	日本株式	日本株式
5位(2点)	日本リート	世界株式	日本株式	世界国債	北米リート	日本株式	世界国債	日本株式	日本国債	世界株式	世界国債	日本国債
6位(1点)	日本国債	世界国債	日本リート	日本国債	日本国債	日本国債	日本リート	世界国債	日本リート	日本株式	日本国債	世界国債

※年間騰落率は、各前年末と当該年末の値で算出　※2019年のデータは、11月末の値で算出
※合計スコア順位は、各年の順位を点数化したものの合計により順位付けしたもの

(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

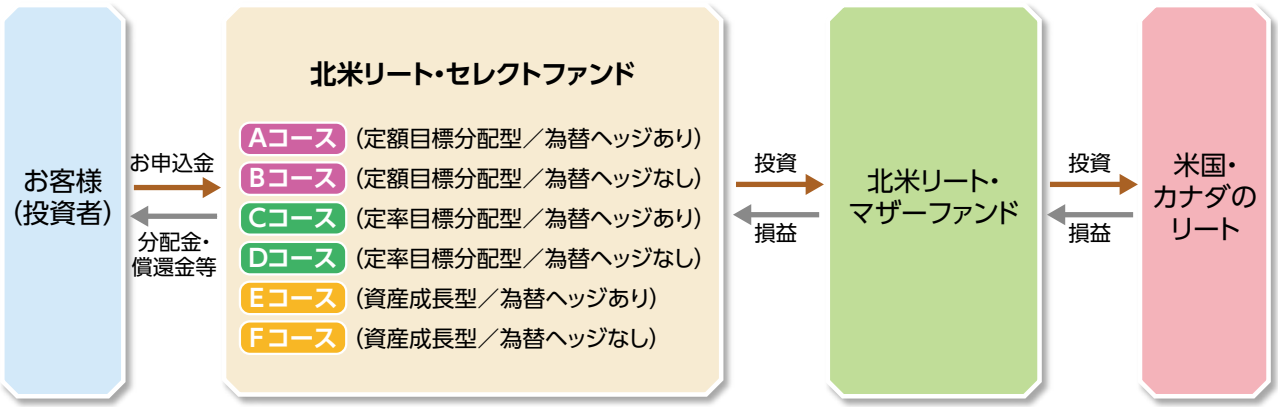
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンドの特色

1 米国およびカナダの不動産投資信託証券(リート)に投資します。

●米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資します。
●高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。

＜ファミリーファンド方式で運用します＞



※各ファンド間でのスイッチングが可能です。
スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

2 リーフ アメリカ エル エル シーの運用ノウハウを活用します。

●**北米リート・マザーファンドの運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。**(外国為替予約取引の指図を除きます。)

リーフ アメリカ エル エル シーはDWS※の不動産証券等の運用会社として、グローバルな視点と地域の専門性を活かした多様な運用戦略を提供しています。
※DWSはドイツ銀行グループの資産運用部門です。

3 6つのコースから、お選びいただけます。

●**決算回数、分配方針および為替ヘッジの有無の異なる6つのコースからお選びいただけます。**

	Aコース	Bコース	Cコース	Dコース	Eコース	Fコース
決算回数 決算日	年6回 1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月15日				年2回 5月および11月の各月15日	
分配方針	定額目標分配型		定率目標分配型		資産成長型	
為替ヘッジ	あり	なし	あり	なし	あり	なし

【為替ヘッジあり】(Aコース)(Cコース)(Eコース)
組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

【為替ヘッジなし】(Bコース)(Dコース)(Fコース)
組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

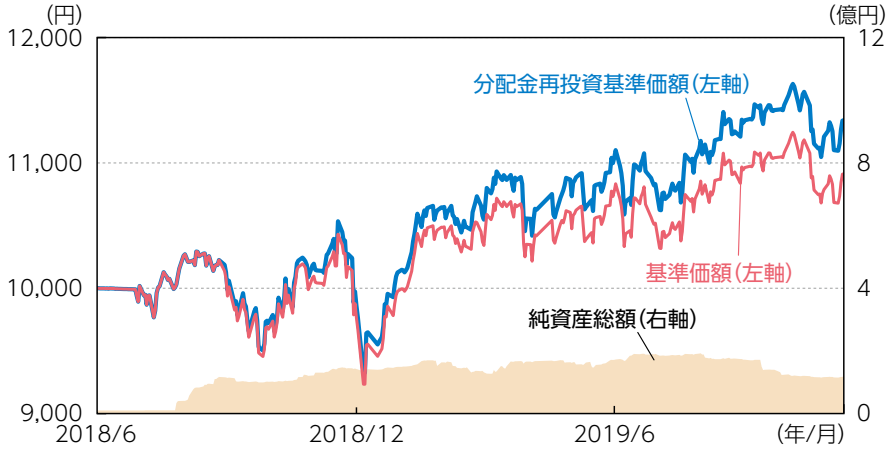
※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用実績 （2019年11月29日現在）

■ 設定来の基準価額および純資産総額の推移

Aコース（定額目標分配型／為替ヘッジあり）

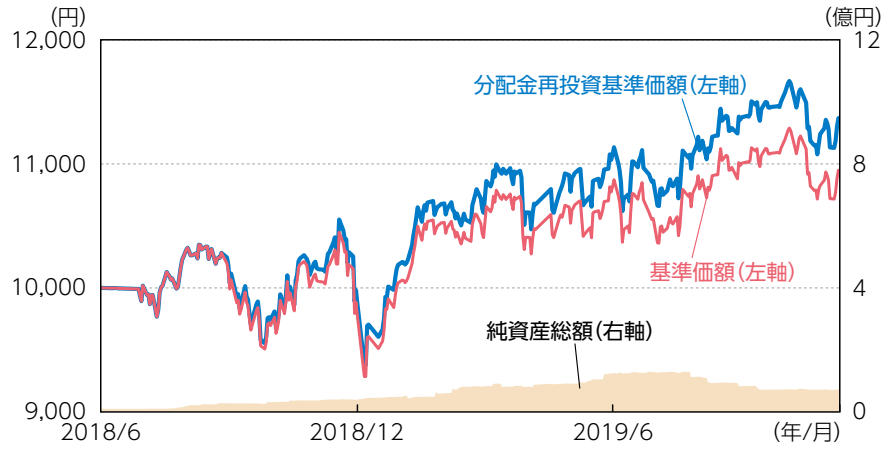


基準価額	10,913円
純資産総額	1.1億円

● 直近5期の分配実績
（1万口当たり、税引前）

決算月(年/月)	分配金
2019/ 3	50円
2019/ 5	50円
2019/ 7	50円
2019/ 9	50円
2019/11	50円
設定来合計	400円

Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）

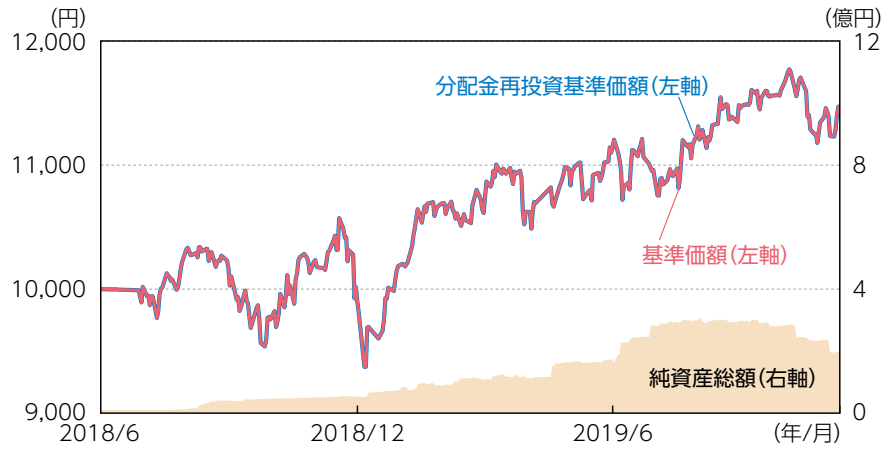


基準価額	10,950円
純資産総額	0.7億円

● 直近5期の分配実績
（1万口当たり、税引前）

決算月(年/月)	分配金	各期実績分配率
2019/ 3	50円	0.5%
2019/ 5	50円	0.5%
2019/ 7	50円	0.5%
2019/ 9	50円	0.5%
2019/11	50円	0.5%
設定来合計	395円	

Eコース（資産成長型／為替ヘッジあり）



基準価額	11,474円
純資産総額	1.9億円

● 分配実績
（1万口当たり、税引前）

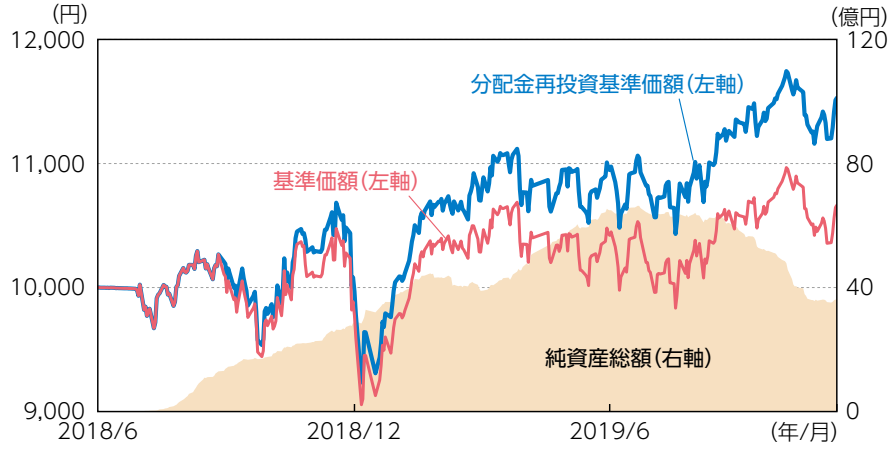
分配実績なし

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の投資成果とは異なります。※分配金は過去の実績であり、今後の運用状況によっては分配金が支払われない場合があります。※Cコースの分配金は、決算日の前営業日の基準価額に目標分配率を乗じた額に基づき決定します。目標分配率の詳細については、P2をご参照ください。

上記は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

＊最新の基準価額の推移、分配実績等は、当社ホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。

Bコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし）

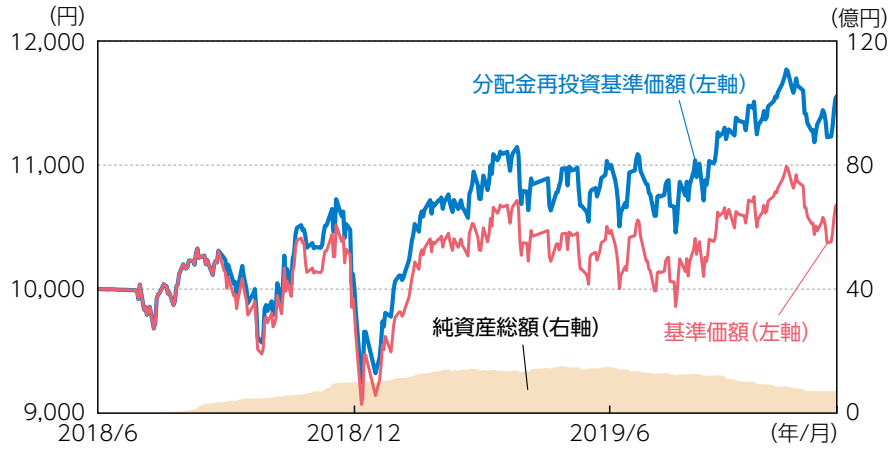


基準価額	10,663円
純資産総額	36.1億円

● 直近5期の分配実績
(1万口当たり、税引前)

決算月(年/月)	分配金
2019/ 3	100円
2019/ 5	100円
2019/ 7	100円
2019/ 9	100円
2019/11	100円
設定来合計	800円

Dコース（定率目標分配型／為替ヘッジなし）

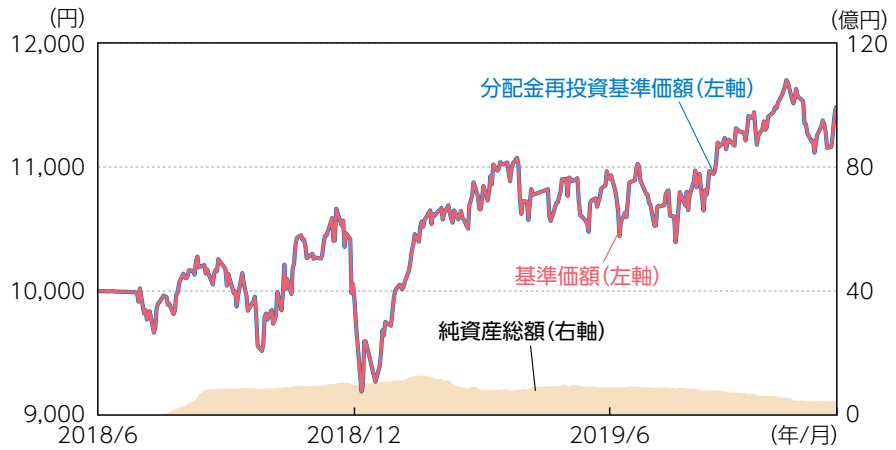


基準価額	10,681円
純資産総額	7.1億円

● 直近5期の分配実績
(1万口当たり、税引前)

決算月(年/月)	分配金	各期実績分配率
2019/ 3	105円	1.0%
2019/ 5	100円	1.0%
2019/ 7	100円	1.0%
2019/ 9	105円	1.0%
2019/11	105円	1.0%
設定来合計	810円	

Fコース（資産成長型／為替ヘッジなし）



基準価額	11,486円
純資産総額	4.5億円

● 分配実績
(1万口当たり、税引前)

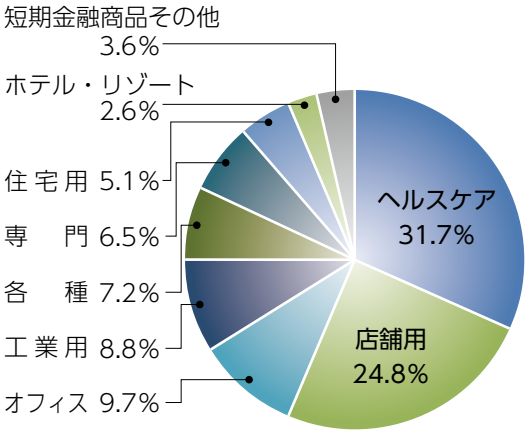
分配実績なし

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の投資成果とは異なります。※分配金は過去の実績であり、今後の運用状況によっては分配金が支払われない場合があります。※Dコースの分配金は、決算日の前営業日の基準価額に目標分配率を乗じた額に基づき決定します。目標分配率の詳細については、P2をご参照ください。

上記は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

北米リート・マザーファンドの状況 （2019年11月29日現在）

■ セクター別構成比率



■ 国別構成比率

国	比率
米国	88.5%
カナダ	7.9%

■ ポートフォリオ配当利回り

ポートフォリオ配当利回り
4.4%

※各比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。
※配当利回りは、マザーファンドで保有している個別リートの予想配当利回りをマザーファンドの純資産総額に対する比率で加重平均した年率換算利回りです(課税前)。
※配当利回りは市場動向等によって変動します。したがって、ファンドの運用利回りを示唆するものではなく、将来の分配金を保証するものではありません。

■ 組入上位10銘柄（組入銘柄数：41銘柄）

	銘柄名	セクター	国	比率	銘柄概要
1	サイモン・プロパティー・グループ	店舗用	米国	8.9%	リテール物件のほか、地方のショッピングセンター、アウトレットセンター、コミュニティーセンター、国際的不動産物件などを所有、開発、管理する。米国インディアナ州で事業を展開。
2	ウェルタワー	ヘルスケア	米国	8.9%	老人ホームとヘルスケア施設に投資する。米国で事業を展開。
3	ヘルスピーク・プロパティーズ	ヘルスケア	米国	8.7%	シニア住宅、ライフサイエンス、診療所、病院、高度看護施設などのヘルスケア関連不動産に投資する。米国で事業を展開。
4	メディカル・プロパティーズ・トラスト	ヘルスケア	米国	4.9%	ネットリース形式を採るヘルスケア施設の買収・開発に従事する。施設には入院患者リハビリ専用病院、長期の重病患者向け病院、救急病院、救急外科センターのほか、心臓のみを治療する病院などの専門ヘルスケア施設などがある。
5	オメガ・ヘルスケア・インベスターズ	ヘルスケア	米国	4.9%	長期介護分野に投融資する。独立系介護会社が運営する介護施設を米国に保有する。
6	キムコ・リアルティ	店舗用	米国	4.7%	米国のさまざまな州とプエルトリコでショッピングセンターを所有・運営する。所有物件には主に日用品を販売するスーパーや大規模小売店が入居する。
7	WPキャリー	各種	米国	4.5%	長期のセール・アンド・リースバック方式およびBTS(ビルド・トゥ・スーツ)方式の資金調達ソリューションを世界各国の企業に提供。世界各国のさまざまな不動産ポートフォリオを保有するほか、複数の非上場REITも運用する。
8	ブリックスモア・プロパティー・グループ	店舗用	米国	3.6%	食品店中心の施設およびショッピングセンターを米国で保有、経営。
9	キルロイ・リアルティー	オフィス	米国	2.8%	米国カリフォルニア州とワシントン州に所在するクラスAオフィスの保有、買収、開発、運営を手掛ける。
10	ベンタス	ヘルスケア	米国	2.8%	米国とカナダで、高齢者向け住宅コミュニティ、専門看護施設、病院、メディカルオフィス・ビルを保有する。

※各比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※外国銘柄の日本語表記は、Bloomberg等を参照しております。

上記は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

北米リート・マザーファンドの組入銘柄紹介 （2019年11月29日現在）

米国

組入第1位

サイモン・プロパティー・グループ

【保有物件例】 GOTEMBA PREMIUM OUTLETS
（御殿場プレミアム・アウトレット）
アウトレットモール

（所在地）日本 静岡県

※日本国内のプレミアム・アウトレットは三菱地所との合弁会社が所有、運営等をしています。

【セクター】店舗用

商業施設等を所有するリート。商業施設に入る店舗からの売上等に連動する賃料の変動が大きいため、景気変動の影響を受けやすい傾向があります。

【リート価格と実績配当利回り推移】

米国

組入第2位

ウェルタワー

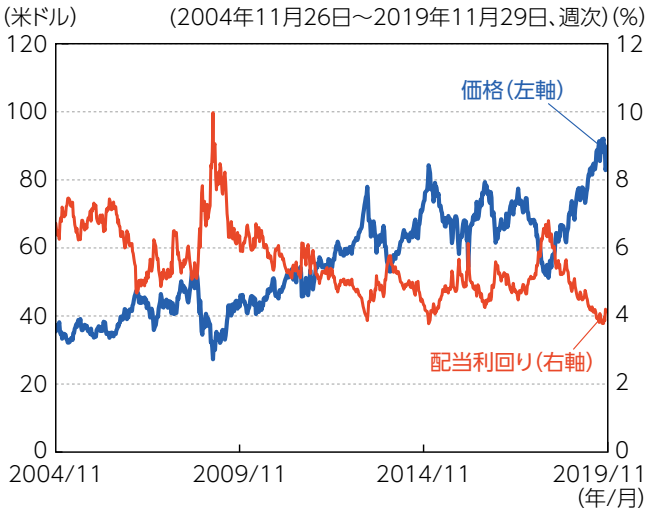
【保有物件例】 Midtown Medical Plaza
（ミッドタウン メディカル プラザ）
高度医療オフィスビル

（所在地）カナダ プリンスエドワードアイランド州

【セクター】ヘルスケア

医療、介護施設等を所有するリート。これらの施設は、長期契約が多く、賃料がその間安定するため、景気変動の影響を受けにくい傾向があります。

【リート価格と実績配当利回り推移】



※上記は、2019年11月29日現在の組入銘柄であり、個別のリートの推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドにおける上記銘柄の将来の組入れを保証するものではありません。
※上記銘柄の保有物件は一例であり、2019年12月22日時点で取得したデータを基に作成しております。

（出所）リート各社、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。
ファンドは、米国およびカナダの不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ 主な変動要因

不動産投資信託証券のリスク	価格変動リスク 不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。 分配金(配当金)減少リスク 利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けているため、利益と分配金(配当金)との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金(配当金)も同様に減少する可能性があります。
為替変動リスク	**<為替ヘッジあり>(Aコース)(Cコース)(Eコース)** 外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。 **<為替ヘッジなし>(Bコース)(Dコース)(Fコース)** 外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

■ その他の変動要因

不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)、カントリーリスク

※基準価額の変動要因は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

< 当商品販売用資料で使用している指数(インデックス) >

<資産別利回り比較>
[リート] 米国:ブルームバーグREIT指数　カナダ:ブルームバーグカナダREIT指数　日本:東証REIT指数
[株　式] 米国:S&P500種指数　カナダ:S&Pトロント総合指数　日本:TOPIX(東証株価指数)

<各資産 年間騰落率順位>
世界株式:MSCIコクサイ・インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)　世界国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
日本株式:TOPIX(東証株価指数)(配当込み)　日本国債:FTSE世界国債インデックス(日本)
日本リート:東証REIT指数(配当込み)　北米リート:GPR High Income REIT Americas Index(円換算)

※MSCIコクサイ・インデックスはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

収益分配金に関する留意事項

● ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。(図1)
分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

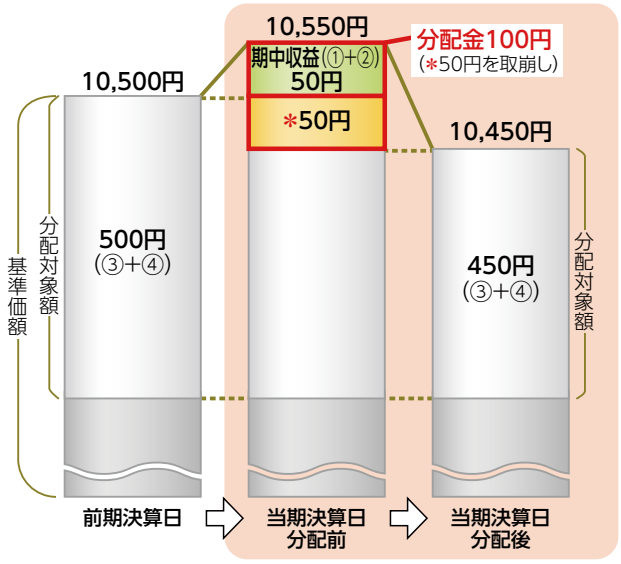
(図1)

● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。(図2、図3)
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

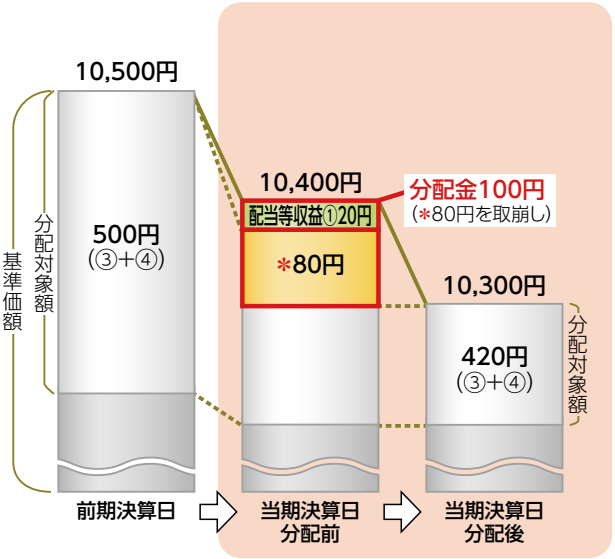
(図2)

前期決算日から基準価額が上昇した場合



(図3)

前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額(①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金)から支払われます。

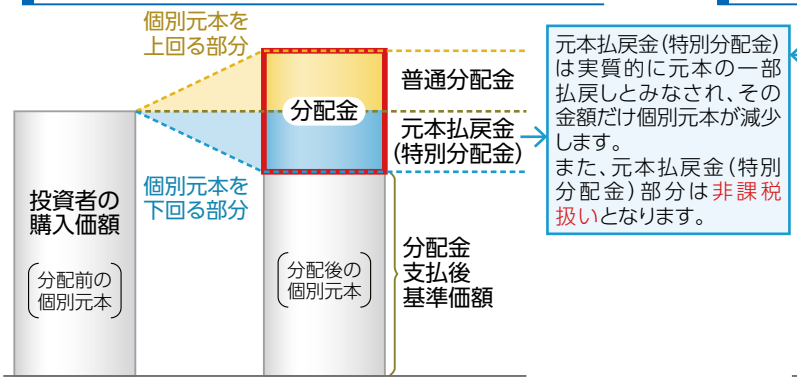
分配準備積立金:期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。
収益調整金:追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部(図4)または全部(図5)が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(図4)

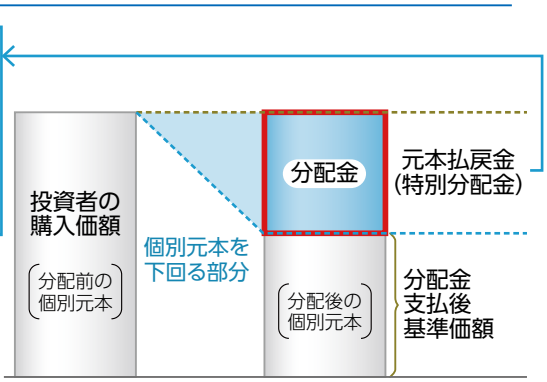
分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(図5)

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等<ファンドの費用・税金>」をご参照ください。

お申込みメモ

購入時

購入単位
販売会社が定める単位
◆詳しくは販売会社にご確認ください。

購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額

換金時

換金単位
販売会社が定める単位
◆詳しくは販売会社にご確認ください。

換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金
換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。

その他

スイッチング
各ファンド間でのスイッチングが可能です。
◆スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認ください。

購入・換金申込不可日
以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。
・ニューヨークの取引所または銀行の休業日

信託期間
原則として無期限（2018年6月20日設定）
◆各ファンド受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。

決算日
（Aコース）（Bコース）（Cコース）（Dコース）
1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月15日
（休業日の場合は翌営業日）
（Eコース）（Fコース）
5月および11月の各月15日
（休業日の場合は翌営業日）

収益分配
（Aコース）（Bコース）（Cコース）（Dコース）
年6回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
（Eコース）（Fコース）
年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係
課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
配当控除の適用はありません。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時

購入時手数料
購入価額×購入口数×上限3.3%（税抜3.0%）
◆詳しくは販売会社にご確認ください。
◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

換金時

換金手数料
ありません。

信託財産留保額
ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理費用（信託報酬）
純資産総額×年率1.65%（税抜1.5%）

委託会社	年率0.82%（税抜） ◇委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.65%（税抜） ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.03%（税抜） ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。
なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。
（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。
○詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社［投資信託財産の設定、運用の指図等］
岡三アセットマネジメント株式会社

受託会社［投資信託財産の保管・管理等］
三井住友信託銀行株式会社

販売会社［購入・換金の取扱い等］
販売会社の詳細につきましては、下記の委託会社フリーダイヤルまでお問合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先　【岡三アセットマネジメント株式会社】
フリーダイヤル **0120-048-214**（営業日の9:00～17:00）
ホームページ **https://www.okasan-am.jp**

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先（ホームページを含む）のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：岡三アセットマネジメント株式会社